

# 平成24年度事業報告

## 概 況

24年度は、大震災からの復旧・復興予算と合わせ政府予算の公共事業費は久しぶりの増額となり、全国規模での防災対策の推進も見込まれることなどから、前年度に引き続きPC受注量の回復が期待された。

その結果、PCの分野での復旧・復興事業が本格化するには至らなかったものの、建協会員の受注額は、422億円と前年度比6%増となった（各社報告）。一方で支部速報によれば、非会員を含む全体受注額が前年度比11%増となる中で会員の受注額は21%増となり、PC受注全体に占める会員シェアは85%強と大幅に改善した（昨年度は79%）。

24年度の事業活動は、新ビジョン元年と位置づけ、新ビジョン2011「明日のPC建設産業の展望とPC建協の果たす役割」で掲げた施策を強力に進めることとした。このため、新ビジョンの掲げる施策に対応して委員会組織を再編成（保全補修委員会、研究開発委員会の設置等）し、その上で理事クラスにより委員会活動を直接統括する体制とし、その下に各種事業を推進した。

市場対話（普及促進事業）については、外部委員による新ビジョン推進委員会を設置し、PCの更なる普及に向けた広報活動等の施策のあり方について検討した。また、発注機関との意見交換会については、本部、支部あげてさらなる充実に取り組んだ。この中で、国土交通省道路局との意見交換会では、PC工事の長期保証制度の導入可能性について提案し、補修のパッケージ型契約等についても議論を進めた。一方、地方整備局等（24年度から新たに沖縄総合事務局が加わった。）とは、新たな委員会体制（主務は広報委員会）の下に、会長、副会長に加え関係理事が積極的に参加し、「PC構造物の品質向上と品質保証への取り組み」を主要テーマに本部主催の意見交換会を開催した。これを受け、各支部ではさらに掘り下げた意見交換会を実施した。この他、本部、支部連携して各種の講習会等に対応した。

技術支援・生産支援（調査研究事業）については、品質確保・向上、既存ストックの長寿命化等の様々な分野で事業を推進した。まず、PC工学会への委託により「PCグラウト設計施工指針」（PC工学会発刊）の改定を終え、関連して「PCグラウト施工マニュアル（略称）」の改定についても準備を整えた。この他、橋梁管理データベースの整備促進、PC工事における長期保証制度の導入可能性についての検討等を行うとともに、国総研及び（独）土木研究所との共同研究（研究協定に基づく研究を含む。）を継続して実施した。また、大震災の復旧・復興関連の取り組みとしては、復興道路等の早期整備を支援し、地域経済振興に資するPC技術の活用方策について積極的な調査研究・提案活動を行うとともに、漁港地区等の津波対策、地域振興に資するPC構造の人工地盤（避難デッキ）についても調査研究に継続して取り組んだ。なお、以上の活動成果を会員に報告する場として第2回PC建協業務報告会を7月に開催した。

一般社団法人への移行の取り組みについては、定時総会で「定款の変更の案」の承認を受け、所要の諸規定の制定、改正等を行い、公益目的支出計画を策定し10月に内閣府公益認定等委員会に移行認可申請を行った。その結果、本年3月21日、内閣総理大臣より一般社団法人の認可を受け、平成25年度より一般社団法人として新たにスタートを切るところとなった。

# 事業執行概要

## I 会 議

### 1. 定時総会

平成24年5月29日、第39回定時総会を開催して次の議案を審議し、原案通り承認された。

第1号議案：平成23年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第2号議案：平成24年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件

第3号議案：一般社団法人への移行に伴う定款の変更の案承認等の件

第4号議案：役員改選の件

### 2. 理事会

理事会を8回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議し、その推進を図った。

#### (1) 第216回理事会（4月26日）

1) 協会活動における功労者（東日本大震災本部災害対策本部先遣隊・同東北支部災害対策本部・新ビジョン検討委員会）を表彰すること、及び震災時に協力を得たPC工事業協会に感謝状を贈呈することを承認

2) 会員規則等（入退会及び会費等に関する細則・役員報酬細則）の制定を承認

3) 会員資格の変更（関西ピーエス・コンクリート㈱が正会員から特別会員となること）を承認

4) 調査研究活動等への対応（PC工学会PCグラウト委員会への対応・NEXCO 総研メンテナンス研修への対応）について承認

5) 第39回定時総会議案書（案）を承認

6) 「指定代表者」の取り扱い等を承認

7) 協会規則改定（案）を承認

8) 次期支部長及び運営委員を承認

9) 総会・懇親会等の進行について承認

10) PC建協の新体制について承認

#### (2) 第217回理事会（5月29日）

1) 第39回定時総会議案書を承認

2) 次期役員選出案（総会提示）について承認

3) 運営委員の変更について承認

#### (3) 第218回理事会（5月29日）

1) 新四役の選出案等について承認

2) 委員会及び幹事会委員を承認

3) PC工事業協会の会長の推薦等について承認

4) 平成24年度役員名簿（総会提示）について承認

#### (4) 第219回理事会（6月14日）

1) 推薦状の提出について承認

- 2) 協会規則の改定（部会名称変更による）について承認
- (5) 第220回理事会（9月13日）
  - 1) 「入退会及び会費等に関する細則」の修正について承認
  - 2) 入会希望者の審査の手続きについて承認
  - 3) 一般社団法人への移行認可申請に係る公益目的支出計画について承認
  - 4) 災害対応指針について承認
  - 5) PCグラウトの実物大実験の実施について承認
- (6) 第221回理事会（10月26日）
  - 1) 社会保険加入促進計画（案）について承認
- (7) 第222回理事会（12月14日）
  - 1) 新規入会者の承認については、4役に確認事項2点を当事者に再調査することが委託され、その結果により次回3月理事会において再審議を行うこととした。
  - 2) 内閣府公益認定等委員会からの修正指導による定款の変更の案の一部修正について承認
  - 3) 漁港建設協会との新たな研究体制の構築について承認
- (8) 第223回理事会（3月14日）
  - 1) 入会希望者の入会について承認
  - 2) 平成25年度のPC建協事務局の体制について承認
  - 3) 土研等との共同研究の締結について承認
  - 4) 平成24年度収支決算見込み（案）及び平成25年度事業計画・予算（案）について承認
  - 5) 新たな機関との災害協定の締結について承認

### 3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するとともに、理事会付議事項について事前審査を行うため、本部運営委員に各支部を代表する支部運営委員を加えた運営委員会を4回及び本部運営委員会を6回開催した。また、新ビジョン2011の推進に向けPC建協の国際対応窓口としての役割を担う「国際対応小委員会」と、PC建協の新たな広報誌の発刊にあたりその編集作業を担当する「広報誌編集委員会」を新たに運営委員会の傘下に置き、それらを統括・指導しそれぞれの業務の推進を図った。

### 4. 委員会及び全体委員会

平成24年度より委員会の委員長及び副委員長にはPC建協の理事が就き、また運営委員を委員（兼幹事）として配属しPC建協活動を総合的かつ戦略的に推進した。24年度は、建協本部が主催する国交省地方整備局等との意見交換会に関連して全体委員会を3回開催した。第1回目の6月は、24年度の意見交換会の最終テーマを選定し、第2回目の11月は、25年度の意見交換会をより発展的なものにするため24年度意見交換会の総括を行った。また第3回目の2月は、25年度の意見交換会のテーマについて審議した。

### 5. 全体幹事会

運営委員及び常設部会長により構成する全体幹事会（個別幹事会は適宜開催）を運営委員会の開催に併せ開催し、新ビジョンの推進に向け中期計画（委員会（幹事会）毎の活動方針）の策定及びその進捗状況、

意見交換会でのテーマ設定、予算執行状況の管理等の他、協会が直面する技術的課題について報告・協議を行い、必要に応じ運営委員会等に上申した。

## 6. 支部長会議

平成23年度より、本部・支部の一体化に伴い全国の支部は、協会の事業計画、予算に基づき担当地区における協会の事業を分掌することとなった。支部長会議は、協会の理事及び支部長が集まり、本部、支部の協会活動の一体化、効果的な活動の進め方等について意見交換を行う場として、6月に1回開催した。

## II 24年度事業の執行概要

### 1. 市場対話（普及促進事業）

#### (1) 新ビジョン推進委員会による広報活動等の施策の具体化

新ビジョン2011の施策を踏まえたPC建協活動のあり方や、学生・社会一般等への普及活動のあり方等について提言を得るため、運営委員会の下に関係機関、有識者等からなる新ビジョン推進委員会を設置した。12月4日に第1回新ビジョン推進委員会を開催し、各委員からPCへの想いについてご意見をいただくと共に、社会（学生）への働きかけの現状等について確認した。

新ビジョン推進委員会委員は、次の8名である。（五十音順、敬称略）

大石 龍太郎	(一財) 橋梁調査会審議役 (兼) 企画部長
大津 健次	(株) NEXCO総研社長
小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
坂本 静男	(株) 日刊建設工業新聞社事業局部長
佐々木 葉	早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授
西山 峰広	京都大学大学院工学研究科建築学専攻教授
二羽 淳一郎	東京工業大学大学院理工学研究科 土木工学専攻教授
松田 和香	国土交通省道路局国道・防災課課長補佐

#### (2) ホームページ等による情報発信

PC建協ホームページをリニューアルし内容の充実を図るとともに、広報企画部会により情報更新の方法を検討した。また、新たな広報誌の発刊に向けた企画検討を行った。

#### (3) 発注機関等との意見交換会

国土交通省の地方整備局を中心に、24年度は「PC構造物の品質向上と品質保証への取り組み」を主要テーマにして積極的な開催に取り組んだ。その結果、新たに沖縄総合事務局との意見交換会も開催されることとなった。24年度の国土交通省関係の意見交換会の開催状況は次の通りである。なお、本部主催の意見交換会を受け、支部単位で実務者レベル等での意見交換会を重層的に開催している。

(開催日時)	(先方機関名)	(出席者)
平成24年 7月 3日 (火)	北海道開発局	開発局長以下幹部
平成24年 7月 9日 (月)	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成24年 7月 10日 (火)	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部

平成24年 7月 31日 (火)	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成24年 8月 3日 (金)	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成24年 8月 8日 (水)	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成24年 9月 5日 (水)	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成24年 9月 11日 (火)	関東地方整備局	地方整備副局長以下幹部
平成24年 9月 19日 (水)	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成24年 10月 5日 (金)	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
平成24年 11月 5日 (月)	本省道路局	道路局長以下幹部

また、NEXCO各社及びJRTTとの意見交換会についても積極的に実施した。

(開催日時)	(民間発注者名)	(出席者)
平成24年 8月 8日 (水)	NEXCO 中日本(株)本社	建設事業本部長以下幹部
平成24年 9月 19日 (水)	NEXCO 西日本(株)本社	建設事業本部長以下幹部
平成25年 3月 5日 (月)	JRTT 本社	審議役以下幹部

NEXCOについては、この他にNEXCO各社の支社とPC建協支部との間でも意見交換会を開催した。

#### (4) PC技術講習会等事業

- 1) PC工学会主催のPC技術講習会(24年度は北陸地区のみの開催)に協賛し、参加者の募集等積極的な支援を行った。また同じくPC工学会が主催する「第21回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム大津」についてもこれを運営面から積極的に支援した。
- 2) 第20回PC建築技術講習会を6月7日に開催し、官公庁、設計事務所他から総勢211名の聴講者の出席を得た。また「PC外付けフレーム耐震補強」の説明会を各方面で開催したほか、大学等教育機関へのPC教育の支援、PC建築現場の現場見学会開催等について検討を行った。
- 3) (一財)全国建設研修センターとの共催による「PC橋技術研修」へ講師を派遣した他、各種団体が開催する技術講習会等に積極的に講師を派遣した。
- 4) 各支部でも、発注機関等に積極的に働きかけを行い、PC技術の研修会・講習会を各地で開催した。

#### (5) 出版物頒布等事業

PC建協の委員会、部会が行う調査研究活動の成果を出版物として刊行し、PC技術の利活用に供した。24年度は新たに次の出版物を発刊した。

「PC構造物の環境負荷低減の取り組み」

「PC有孔梁設計施工指針」

「PCグラウト施工マニュアル・建築編」改訂版

既刊行物

各種マニュアル手引き等の指針類の改訂版、PC道路橋工事費実績、PC年報等

#### (6) 他団体行事等への協賛

これまでに記述したもの以外にも関係協力団体が主催する行事等への協賛を行った。

- 1) 「土木の日」、「土木デザイン賞2012」(土木学会)
- 2) 「第14回REAAA会議(クアラルンプール大会)」((公社)日本道路協会)

## (5) 技術相談事業

前年度に開設したPC技術相談室の周知を図り、活用促進に向けて取り組んだ。24年度の延べ相談件数は、296件（平均25件/月）で、内訳は、設計に関する相談が40%、補修・補強が14%、製作・架設に関するものが17%、積算が15%、建築が4%、タンクが1%、その他が8%であった。

なお、PC技術相談室によらなくても対応できる問い合わせ等には、これまでどおり、本部、支部で積極的に対応した。

## 2. 技術支援・生産支援（調査研究事業等）

### (1) 共同研究の推進

国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）及び（独）土木研究所（土研）との共同研究等を以下により推進した。

- 1) 国総研との「PC橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究」では、既設PC橋における持続荷重による影響の実態調査、持続荷重の影響確認のための基礎的な要素実験を行った。
- 2) 土研との「低炭素セメント結合材の利用技術に関する共同研究」では、高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどの混和材が収縮・クリープに与える影響の実験等を行った。
- 3) 土研構造物メンテナンス研究センター（CAESAR）との研究協定に基づく「撤去橋梁（PC橋）を用いた臨床研究」では、損傷したPC橋梁の振動試験や撤去されたPC橋の解体調査を行った。
- 4) 土研他と共同で実施している海洋コンクリート構造物の耐久性向上技術開発のための「大井川沖での供試体暴露試験」では、28年目の定期点検調査を行った。
- 5) 土研の指導を受け行っている耐塩害性に関する研究のための新潟暴露試験では、高強度コンクリート試験体（15年目）及び高炉スラグコンクリート試験体（11年目）の非破壊検査を行った。

### (2) 一般の調査研究（共同研究を除く）

主な調査研究は次の通りである。

- 1) 「PCグラウト設計施工指針」（PC工学会発刊）の改訂に向けた調査研究（PC工学会への委託研究）では、PCグラウト実物大実験を行うなどの成果を得、「PCグラウトマニュアル」の改定を行った。
- 2) 土木学会コンクリート標準示方書【2012版】の改訂、および道路橋示方書の改訂に対応した調査研究を行った。
- 3) 予防保全型の維持管理技術の確立に関する調査研究を行うとともに、橋梁管理データベースの整備を進め橋梁台帳のインデックス機能や予防保全への活用方策について調査研究を行った。
- 4) PC工事安全指針の見直し、品質パトロール（グラウトパトロール）の効果的な運用方法等について調査研究を行った。

### (3) 人材育成・品質向上等

グラウト研修会の開催、「登録PC基幹技能者講習会」の支援等を継続するとともに、会員企業技術者の現場技術力向上のための研修コースの開設に向けた予備的な検討（PC工事業協会が実施す

る基幹技能者向けの工事技能実習の体験学習等)を行った。

また、第2回PC建協業務報告会についても内容を充実し開催した。

#### (4) 特別テーマの調査研究

以下の特定テーマについての調査研究を継続して取り組んだ。

##### 1) 津波対策委員会

津波防災対策のためのPC構造人工地盤(避難デッキ)の具体化について調査研究を行った。また、(一社)全日本漁港建設協会と人工地盤に関する新たな研究体制の準備を進めた。

##### 2) 長期保証契約制度検討委員会

PC橋梁工事について長期品質保証契約制度の導入可能性について調査研究を進めるとともに、中部地方整備局主催のPC長期保証検討委員会に参加した。

##### 3) その他

前年度に引き続き、補修パッケージ契約検討PT(プロジェクトチーム)、復興道路整備支援PT、コンサルタツ連携PT等の取り組みを進めるとともに、細部詳細設計付工事発注PTを立ち上げて検討を行った。

#### (5) 受託調査の実施

受託業務により以下の調査研究を実施した。

1) (株)高速道路総合技術研究所よりの受託業務「平成23年度 PC橋の維持管理技術に関する検討」に関する調査研究を前年度に引き続き実施した。

2) (株)高速道路総合技術研究所よりの受託業務「平成23年度 コンクリート橋の設計基準に関する検討」に関する調査研究を前年度に引き続き実施した。

### III その他協会運営等について

#### 1. 一般社団法人移行に向けて対応

24年度の定時総会において、新たな法人制度に適合した「定款の変更の案」の承認を受け、所要の諸規程の制定、改正等を行い、公益目的支出計画を策定し、10月に内閣府公益認定等委員会へ移行認可申請を行った。その結果、本年3月21日付けで、内閣総理大臣より一般社団法人として認可を受け、平成25年度より一般社団法人として新たにスタートを切るところとなった。

#### 2. 災害協力協定の締結

引き続き道路管理者等との間で災害協力協定の締結を進めた。協定締結機関数は24年度にそれまでの27から31となった。新たに協定を締結した機関は次の通り。

- ・福島県
- ・和歌山県
- ・茨城県
- ・岡山市

以 上